

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	19,204	19,522	82,006
経常利益(百万円)	748	442	1,991
四半期(当期)純利益(百万円)	498	109	869
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	480	218	825
純資産額(百万円)	16,475	16,315	16,816
総資産額(百万円)	61,415	61,788	63,287
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.63	2.34	18.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	27.1	27.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による個人消費への刺激策等に支えられ内需を中心に緩やかな回復が続きました。こうした環境の中で、フォークリフトの国内需要は堅調に推移していますが、昨年後半の勢いからはややスローダウンしてきています。また、海外の主力市場である中国・アジアにおいては、欧州経済停滞の影響等で中国は需要が前年をやや下回るレベルに落ち込んできましたが、東南アジアは堅調で、フォークリフト需要も依然として拡大傾向が続いています。

このような状況下、当社グループは国内ではフォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売網という強味を活かし、お客様の様々なニーズに応えることで売上の拡大を図り、海外では主力の中国で販売網整備やサービス工場の拡充を図るとともに、東南アジアではタイの復興需要取り込み等に注力しました。しかし、物流システム事業が当期間中の売上計上案件が少なく売上が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.6%増の195億2千2百万円に止まりました。

利益面では、原材料費の低減や改善努力によるコスト低減等がありましたが、フォークリフトの市場価格の落ち込みの影響の他、人件費、試験研究費の増加等があり、営業利益は前年同期比43.0%減の3億8千6百万円、経常利益は同40.9%減の4億4千2百万円、また、四半期純利益は補助金収入の減少等により同77.9%減の1億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

〔国内フォークリフト事業〕

国内フォークリフト事業は、堅調な需要の取り込みによる新車の拡販、サービス等の着実な売上増に努めました。その結果、当部門の売上高は前年同期比8.4%増の144億1千9百万円となりました。

利益面では、市場価格の落ち込みの影響が大きく、営業利益は同14.8%減の10億7千万円となりました。

〔海外事業〕

中国市場に陰りが見えるものの、東南アジア市場は堅調に推移し売上拡大傾向も続いていること等により、売上高は前年同期比9.0%増の26億3千1百万円、営業利益は同28.4%増の7千4百万円となりました。

〔物流システム事業〕

物流システム事業は、震災復興需要もあり受注は増えつつありますが当期間において引渡しとなる大口案件が少なく、当部門の売上高は前年同期比26.2%減の19億2千7百万円となりました。利益面では売上の減少の影響をコスト削減努力でカバーした結果、営業損失は1億4千5百万円（前年同期は1億5千6百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

巻取機は当期間において引き渡しとなる案件が少なく、売上高は前年同期比38.2%減の5億4千3百万円、営業利益は同49.5%減の3千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は324億8千5百万円(前連結会計年度末比4.5%減)となり、15億4千2百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は293億3百万円(前連結会計年度末比0.1%増)となり、4千3百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の減少はありましたが、機械装置及び運搬具、その他に含まれる建設仮勘定の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は325億5千2百万円(前連結会計年度末比3.4%減)となり、11億5千6百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる未払金の増加はありましたが、短期借入金、賞与引当金の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は129億2千万円(前連結会計年度末比1.2%増)となり、1億5千7百万円増加しました。主な要因は、長期借入金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は163億1千5百万円(前連結会計年度末比3.0%減)となり、5億円減少しました。主な要因は、四半期純利益1億9百万円の計上、配当金の支払2億8千1百万円およびその他有価証券評価差額金2億9千4百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.0%から27.1%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億9千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,789,000	46,789	-
単元未満株式	普通株式 113,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,789	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市川 田町793-3	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	70,000	-	70,000	0.15
計	-	75,000	-	75,000	0.16

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二チユ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義70,000株、計75,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	3,519
受取手形及び売掛金	21,134 ²	19,484 ²
商品及び製品	3,435	3,438
仕掛品	1,876	2,323
原材料及び貯蔵品	365	321
その他	3,547	3,541
貸倒引当金	148	144
流動資産合計	34,028	32,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,248	6,152
機械装置及び運搬具(純額)	8,713	8,917
土地	4,681	4,672
その他(純額)	964	1,171
有形固定資産合計	20,608	20,914
無形固定資産	328	341
投資その他の資産		
投資有価証券	4,427	3,981
その他	4,148	4,321
貸倒引当金	253	256
投資その他の資産合計	8,322	8,046
固定資産合計	29,259	29,303
資産合計	63,287	61,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,362	19,881
短期借入金	7,215	6,179
未払法人税等	811	566
賞与引当金	1,769	895
役員賞与引当金	80	36
その他	3,468	4,992
流動負債合計	33,708	32,552
固定負債		
長期借入金	3,916	4,038
退職給付引当金	8,422	8,457
役員退職慰労引当金	175	7
その他	248	416
固定負債合計	12,763	12,920
負債合計	46,471	45,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,666	8,495
自己株式	31	31
株主資本合計	16,824	16,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	338
為替換算調整勘定	339	249
その他の包括利益累計額合計	292	88
少数株主持分	301	426
純資産合計	16,816	16,315
負債純資産合計	63,287	61,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,204	19,522
売上原価	14,705	15,126
売上総利益	4,498	4,395
販売費及び一般管理費	3,819	4,008
営業利益	679	386
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	36	37
持分法による投資利益	14	41
その他	75	56
営業外収益合計	137	142
営業外費用		
支払利息	30	27
為替差損	8	20
その他	28	38
営業外費用合計	67	87
経常利益	748	442
特別利益		
補助金収入	110	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産処分損	12	29
投資有価証券評価損	-	35
特別損失合計	12	65
税金等調整前四半期純利益	846	377
法人税、住民税及び事業税	657	523
法人税等調整額	267	116
法人税等合計	389	406
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	457	29
少数株主損失()	41	139
四半期純利益	498	109

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	457	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	298
為替換算調整勘定	52	107
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	23	189
四半期包括利益	480	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	94
少数株主に係る四半期包括利益	36	124

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間において、当社の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額169百万円を、役員退職慰労引当金から固定負債その他に振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	40百万円	36百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	464百万円	507百万円
支払手形	629百万円	453百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	812百万円	901百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	281	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,297	2,414	2,610	880	19,204	-	19,204
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	13	-	-	13	(13)	-
計	13,297	2,428	2,610	880	19,218	(13)	19,204
セグメント利益又は損失()	1,255	57	156	68	1,225	(546)	679

(注) セグメント利益又は損失()の調整額546百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,419	2,631	1,927	543	19,522	-	19,522
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	11	-	-	11	(11)	-
計	14,419	2,642	1,927	543	19,533	(11)	19,522
セグメント利益又は損失()	1,070	74	145	34	1,033	(646)	386

(注) セグメント利益又は損失()の調整額646百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円63銭	2円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	498	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	498	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,907	46,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

日本輸送機株式会社
取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。